

山形県行財政改革推進プランに係る 平成29年度の取組状況について

「山形県行財政改革推進プラン」の概要

県民一人ひとりが喜びと幸せを実感できる
「自然と文明が調和した新理想郷山形」の実現

第3次山形県総合発展計画・短期アクションプランの推進

行財政改革推進プラン

推進期間 平成29年度～32年度

第1 県民参加による県づくりの推進 ～多様な主体との連携・協働による地域の力の結集～

◎県と市町村との連携・協働

◎県民・NPO・企業・大学等との
連携・協働

◎民間活力の活用

第2 県民視点に立った県政運営の推進

～情報発信力の強化と透明性の向上～

◎県内外への積極的な情報発信

◎県民との対話を重視した県政運営

◎県政運営の透明性の確保

◎県民の期待に応える信頼性の高い県政運営

◎県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実

**第3 自主性・自立性の高い県政運営を
支える基盤づくり**

～限られた行財政資源で最大効果の発揮～

◎県民のための県庁づくり

◎持続可能な財政基盤の確立

県行財政を取り巻く現状と課題

第1 県民参加による県づくりの推進

～多様な主体との連携・協働による地域の力の結集～

1 県と市町村との連携・協働

- 地方創生に向けた県と市町村との連携・協働の推進
- 課題や情報の共有、検討や協議を進める仕組みづくり
- 市町村の自主的な行政運営への支援

2 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働

- 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働の推進
- NPO等の活動基盤の充実・強化
- 地域の多様な主体による河川等の維持管理

3 民間活力の活用

- 民間移譲、民間委託、指定管理者制度、地方独立行政法人制度、公民連携（PPP）・民間資金等の活用による公共施設等の整備等（PFI）など、民間の能力やノウハウを活用した県民サービスの提供

◎平成29年度の主な取組実績

1 県と市町村との連携・協働

- 「県・市町村連携推進方針」の策定[H30.3]
- 総合支庁内「連携支援サポートチーム」において市町村との連携施策の実施
- 山形市の中核市移行に向けた支援（市職員の研修受入れ(10名)等）

2 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働

- 「やまがた社会貢献基金」によるNPO等の活動に対する支援（採択事業 40件）
- コンビニ・県内金融機関等との包括連携協定(新規1件)に基づく取組みの実施（県産品を活用した商品開発や、東京での展示会における県内企業の出展への協力など）
- 大学等との協定締結による研究開発や人材育成、人材確保等の取組の実施（首都圏の大学との「UIターン促進協定」の締結(新規8件)による就職活動の支援など）
- 企業やNPO等による河川や道路の清掃美化活動等に対する支援の実施（ふるさとの川愛護活動支援事業活動団体数:484団体、マイロードサポート登録団体数:484団体）

3 民間活力の活用

- 直営の公の施設における指定管理者制度の新規導入(1施設)・更新(101施設)

第2 県民視点に立った県政運営の推進

～情報発信力の強化と透明性の向上～

- 1 県内外への積極的な情報発信
 - 県内外への情報発信力の強化
- 2 県民との対話を重視した県政運営
 - 県民との対話重視と県民の声の的確な把握
- 3 県政運営の透明性の確保
 - 情報公開・情報開放
 - 統一的な公会計の整備・公表
- 4 県民の期待に応える信頼性の高い県政運営
 - 法令遵守等の徹底
 - 県政推進に向けたPDCAサイクルの実施
 - 業務効率化の推進・県民利便性の向上
 - 公共調達制度の改善
 - 地方分権改革の動きを踏まえた施策の推進
- 5 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実
 - 事前防災・減災等のための多様な主体との連携・協働
 - 危機対応力の強化

◎平成29年度の主な取組実績

- 1 県内外への積極的な情報発信
 - 「山形県戦略広報基本指針」の策定[H30.3]
- 2 県民との対話を重視した県政運営
 - 若者、女性、高齢者、団体等、幅広い県民各層との直接対話の推進
 - 〔・知事と若者の地域創生ミーティング(7回) ・知事のほのぼの訪問(11回)〕
 - 〔・知事のいきいき企業訪問(6回) ・県民活躍トーク(2回) ・知恵袋委員会(4回)〕
- 3 県政運営の透明性の確保
 - 「情報公開・提供の検証、見直し第三者委員会」を設置し検証を実施[H29.11~](11テーマを設定し、中間とりまとめの公表[H30.4])
 - 統一的な基準による財務諸表の公表[H29.10]
- 4 県民の期待に応える信頼性の高い県政運営
 - 「職員の不祥事案に係る公表基準」の策定[H30.2]
 - 「山形県子育て推進部所管県立入所施設事故等公表基準」の策定[H30.3]
 - 事務事業評価の対象事業の拡大(H29年度:18事業→H30年度:約300事業)
 - 「やまがたe申請」の対象手続きの拡大(H28年度比 15項目の増)
 - 地方分権改革に関する提案(募集制度を活用した政府への提案:3件提案、2件実現)
- 5 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実
 - 総合防災訓練や図上防災訓練等の実施と訓練への県民参加促進(延べ3万人が参加)
 - 弾道ミサイル発射を想定した住民避難訓練の実施[H29.6]

第3 自主性・自立性の高い県政運営を支える基盤づくり ～限られた行財政資源で最大効果の発揮～

1 県民のための県庁づくり

- 責任感を持って、自分で考え行動する意欲あふれる人づくり
- 職員の能力を最大限に引き出す人材活用
(ワーク・ライフ・バランスの一層の推進)
- 簡素で効率的な組織機構の実現

2 持続可能な財政基盤の確立

- 歳入の確保
- 歳出の見直し(適正な定員管理)
- 健全な財政運営(県債残高の減少)
- 県有財産の総合的な管理運用
- 地方公営企業における経営改善
- 公社等の見直し

◎平成29年度の主な取組実績

1 県民のための県庁づくり

- 目指す職員像の実現に向け、演習や体験を中心とした研修の実施
(民間体験型の研修を実施(企業数16社)、官民共同ワークショップの実施)
- 「職員のワーク・ライフ・バランスを推進するための重点取組方針」の策定[H29. 5]
(テレワーク(在宅勤務・サテライトオフィス等)の開始(一部試行))
- 県政課題に適切に対応するための組織機構の改正
(総務部改革推進監(兼)次長、子育て推進部女性活躍推進監(兼)次長の新設[H30. 4])

2 持続可能な財政基盤の確立

- 県有財産の売却・有効活用による歳入(約469百万円)
- 「ふるさと納税制度」による財源確保(約185百万円)
- 事務事業の見直し・改善(424件、削減額(一財^ペ-ス)3,285百万円、削減事務量約35千時間)
- 適正な定員管理(前年度比 ▲4名[H30. 4])
- 臨時財政対策債と補正予算債を除いた県債残高の減少
(H30当初予算編成時点: ▲2,122百万円 ※H30年度末残高と対前年度末残高との差)
- 「山形県県有財産総合管理(ファシリティマネジメント)基本方針」の改訂[H29. 12]
- 「山形県企業局経営戦略」の策定[H30. 3]
- 公社等の総点検の実施(H28~H29の2年間で33法人全ての総点検を実施)